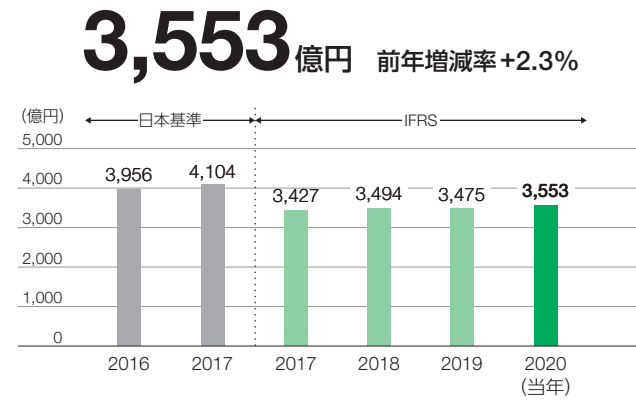


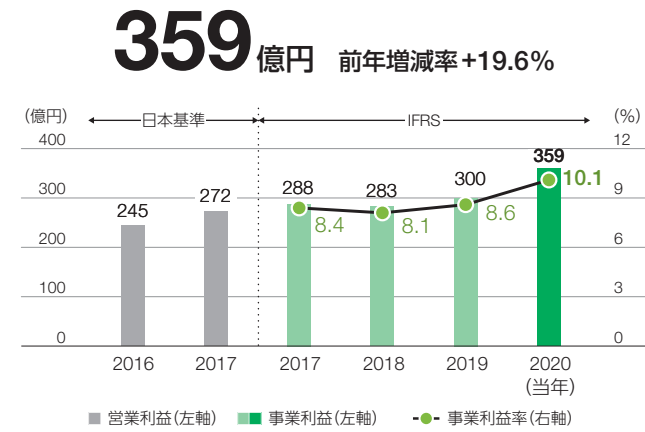
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上高

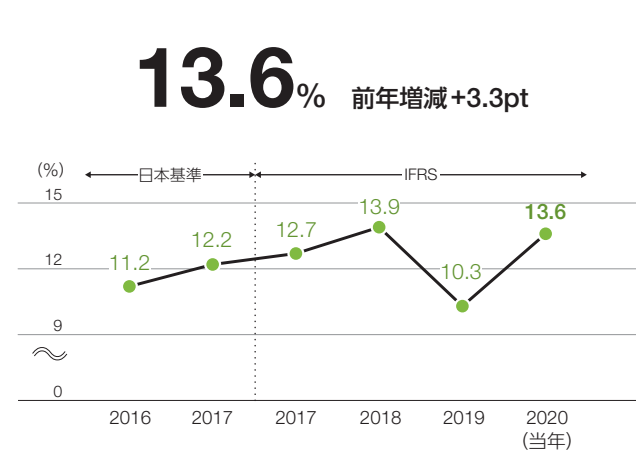


営業利益／事業利益／事業利益率



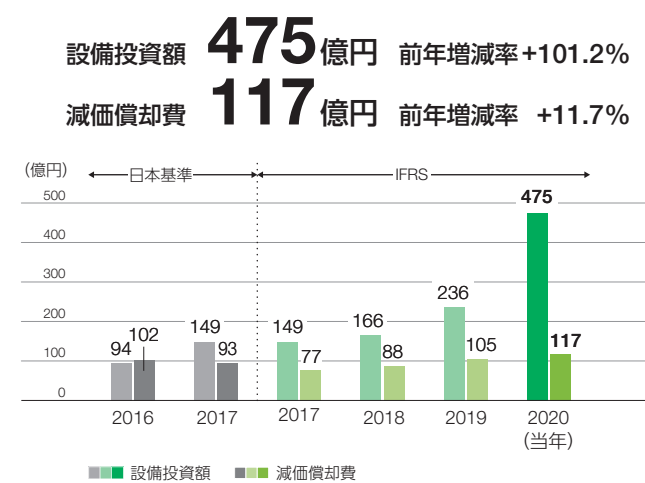
* 事業利益は、売上純利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

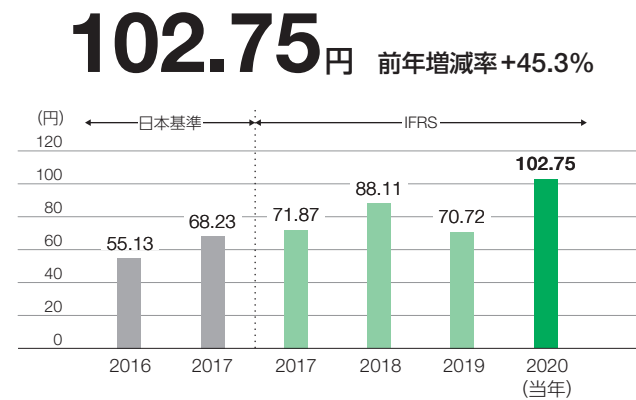


※日本基準では、自己資本当期純利益率となります。

設備投資額／減価償却費

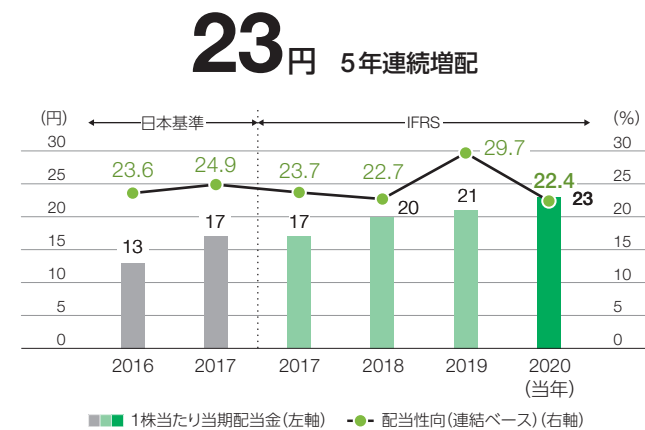


基本的1株当たり当期利益 (EPS)



※日本基準では、1株当たり当期純利益となります。

1株当たり当期配当金



※ライオングループは、2018年より国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しています。

非財務ハイライト

環境

事業活動からの温室効果ガス排出削減量*1

53% 減
2020年実績

* 1 1990年比 絶対量、国内事業所内

SDGs:

「Eco Vision 2020」で掲げた低炭素社会の実現に向けて、生産部門、事務・営業部門、研究開発部門等全社で省エネ活動を推進しました。

環境

事業活動での水使用量削減量*2

55% 減
2020年実績

* 2 2000年比 絶対量、国内事業所内

SDGs:

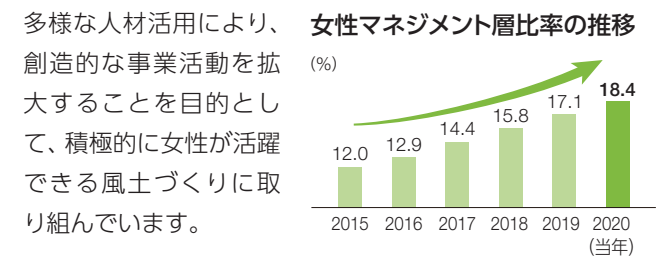
「Eco Vision 2020」で掲げた循環型社会の実現に向けて、当社の国内生産工場で最も水を使用している千葉工場での排水リサイクル稼働の他、各事業所において節水活動を推進しました。

人材

女性マネジメント層比率

18.4%

SDGs:



人材

ライオングループへの誇り*3

97.0%

* 3 2020年「従業員意識行動調査アンケート」結果

SDGs:

社内の意識・行動の変化を定点観測して、今後の改善に向けた課題抽出を行うとともに意識醸成と行動化の契機としています。

健康

オーラルケア普及活動
「全国小学生歯みがき大会」参加者*4

約 **196** 万名

* 4 1932年から2020年までの累計

SDGs:

健康な生活習慣づくりを目的として、77回にわたり、子どもたちに正しい歯みがき習慣を指導しています。

健康

手洗い習慣普及活動の参加者数*5

累計 約 **35,500** 名

* 5 2012年から2020年までの累計

SDGs:

生活者の皆様の清潔・衛生的な毎日を目指して、『キレイキレイ』ブランドを中心とした正しい手洗い習慣の普及活動に取り組んでいます。

2020年の経営成績および財務分析

市場環境

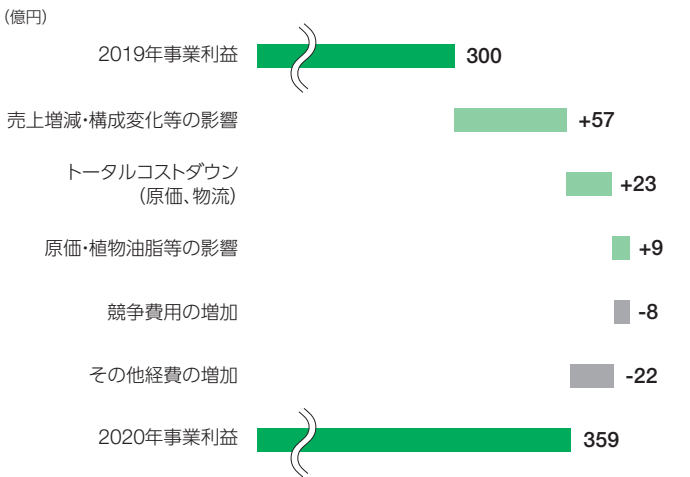
2020年のわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、企業収益が大幅に減少し雇用情勢が悪化する等、厳しい状況で推移しました。

連結業績

当社グループは、中期経営計画「^{ライブ}LIVE計画（LION Value Evolution Plan）」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」「グローカライゼーションによる海外事業の成長加速」「事業構造改革による経営基盤の強化」「変革に向けたダイナミズムの創出」に基づく施策を推進しました。また、COVID-19感染拡大にともない、国内外の事業活動に影響が生じましたが、当社グループは社会的責任を果たすべく、感染拡大の防止と従業員の安全確保に最大限努めるとともに、商品の供給継続に注力しました。

国内事業では、主力ブランドで高付加価値の新製品を投入し、効率的なマーケティング施策等で育成を図りました。海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野の収益性向上、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の事業規模拡大に取り組みました。

事業利益増減要因



ライオングループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、訪日観光客数の減少によるインバウンド需要の減少がありましたが、衛生関連品等の需要増等により、市場全体は拡大しました。

以上の結果、当年の連結業績は、売上高3,553億5千2百万円（前年比2.3%増、為替変動の影響を除いた実質前年比3.2%増）、事業利益*359億3千7百万円（前年比19.6%増）、営業利益440億7千4百万円（同47.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益298億7千万円（同45.3%増）となりました。

* 事業利益は、売上純利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

連結業績

(百万円)		
	2020年実績	2019年実績
売上高	355,352	347,519
事業利益	35,937	30,048
事業利益率	10.1%	8.6%
営業利益	44,074	29,832
営業利益率	12.4%	8.6%
ROE	13.6%	10.3%

販売費及び一般管理費

	2020		2019	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
販売費及び一般管理費	143,934	40.5	141,882	40.8
販売手数料	9,426	2.7	9,166	2.6
販売促進費	26,909	7.6	26,219	7.5
広告宣伝費	24,943	7.0	25,119	7.2
運送費及び保管費	18,851	5.3	19,785	5.7
給料及び手当	15,739	4.4	15,586	4.5
研究開発費	10,906	3.1	10,944	3.1
その他経費	37,156	10.5	35,059	10.1

セグメント別事業概況

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」「産業用品事業」「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」「ビューティケア分野」「ファブリックケア分野」「リビングケア分野」「薬品分野」「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年比4.8%の増加となりました。セグメント利益は、前年比25.5%の増加となりました。

売上高およびセグメント利益

(百万円)					
	2020	売上比	2019	売上比	増減額 増減率
売上高	245,493		234,357		11,135 4.8%
セグメント利益	24,647	10.0%	19,634	8.4%	5,012 25.5%

※売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では15,746百万円、前年では14,977百万円となっています。

売上高の分野別状況

(百万円)				
	2020	2019	増減額	増減率
オーラルケア分野	66,407	64,555	1,852	2.9%
ビューティケア分野	31,489	22,350	9,139	40.9%
ファブリックケア分野	59,119	60,780	△1,661	△2.7%
リビングケア分野	24,063	19,766	4,297	21.7%
薬品分野	23,897	26,222	△2,325	△8.9%
その他の分野	40,515	40,682	△166	△0.4%

オーラルケア分野では、ハミガキの『システム ハグキプラス プレミアムハミガキ』がお客様のご好評をいただくとともに、『システムEX W ^{イーエックス}ハミガキ』を新発売した『システムEX ^{イーエックス}ハミガキ』が好調に推移しました。ハブラシは、『NONIO ^{ノニオ}ハブラシ』がお客様のご好評をいただきました

が、『ビトイーン』が前年を下回りました。デンタルリンスは、『NONIO ^{ノニオ}マウスウォッシュ』が好調に推移しました。

ビューティケア分野では、ハンドソープの『キレイキレイ薬用泡ハンドソープ』が前年を大幅に上回るとともに、ボディソープの『hadakara ^{ハダカラ}ボディソープ』が順調に推移しました。制汗剤は、新製品『Ban ^{バン}汗ブロック プラチナロールオン』がお客様のご好評をいただきましたが、『Ban ^{バン}汗ブロック 足用ジェル』が前年を下回りました。

ファブリックケア分野では、柔軟剤の『ソフラン プレミアム消臭』が伸び悩むとともに、『ソフラン アロマリッチ』が競争激化の影響で前年を下回りました。洗濯用洗剤は、『トップ スーパーNANOX ^{ナノックス}ニオイ専用』がお客様のご好評をいただきましたが、『トップ クリアリキッド』が前年を下回りました。

リビングケア分野では、台所用洗剤の『CHARMY ^{チャーミー}Magica ^{マジカ}』や食器洗い機専用洗剤の『CHARMY ^{チャーミー}クリスタ』が好調に推移しました。住居用洗剤は『ルックプラス バスタブクレンジング』や『ルックプラス おふろの防カビくん煙剤』も好調に推移し、前年を大幅に上回りました。

薬品分野では、解熱鎮痛薬の『バファリン プレミアム』が順調に推移するとともに、点眼剤『スマイル40 プレミアムDX ^{ディーエックス}』や『スマイル40 メディクリアDX ^{ディーエックス}』が好調に推移しました。また、皮膚用薬では新製品『メソッド』シリーズを発売しました。ニキビ薬、足用冷却シートの売上は、インバウンド需要の減少により、前年を下回りました。

その他の分野では、ペット用品の猫用トイレの砂『ニオイをとる砂』が堅調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移しましたが、通信販売商品の『ナイスリム エッセンス ラクトフェリン』が前年を下回りました。

2020年の経営成績および財務分析

産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年比0.2%の減少となりました。セグメント利益は、前年比23.7%の増加となりました。

売上高およびセグメント利益

(百万円)					
	2020	売上比	2019	売上比	増減額 増減率
売上高	55,069		55,164		△94 △0.2%
セグメント利益	2,171	3.9%	1,755	3.2%	416 23.7%

※売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では23,505百万円、前年では22,210百万円となっています。

自動車分野では、タイヤの防着剤や自動車部品用カーボンが前年を下回り、全体の売上は前年を下回りました。

電気・電子分野では、機能性材料や導電性樹脂の需要が減少し、全体の売上は前年を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、食器洗浄機用洗浄剤等が前年を下回りましたが、厨房向け消毒用アルコールやハンドソープが前年を大幅に上回り、全体の売上は前年を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しています。全体の売上高は、前年比0.5%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年比4.0%の増加）となりました。セグメント利益は、前年比5.4%の減少となりました。

財政状態

業績の推移

	2020	2019	増減額
資産合計(百万円)	435,501	380,701	54,799
資本合計(百万円)	244,856	221,201	23,654
親会社所有者帰属持分比率(%) *1	53.2	54.7	△1.5
1株当たり親会社所有者帰属持分(円) *2	797.08	716.94	80.14

* 1 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分)／資産合計で計算しています。
* 2 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しています。

売上高およびセグメント利益

(百万円)					
	2020	売上比	2019	売上比	増減額 増減率
売上高	101,651		101,095		555 0.5%
セグメント利益	7,144	7.0%	7,552	7.5%	△407 △5.4%

※売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では10,440百万円、前年では9,354百万円となっています。

東南アジア全体の売上高は、前年比4.4%の減少となりました。タイでは、ハンドソープが好調に推移しましたが、洗濯用洗剤が前年を下回り、円貨換算後の全体の売上は前年を下回りました。また、マレーシアでは洗濯用洗剤が前年を上回りましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前年を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年比11.5%の増加となりました。韓国では、ハンドソープが前年を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上は前年を上回りました。また、中国では、「システム」ハブラシが好調に推移するとともに、ハンドソープや日本からの輸入品の販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前年を大幅に上回りました。

その他

売上高およびセグメント利益

(百万円)					
	2020	売上比	2019	売上比	増減額 増減率
売上高	34,820		35,337		△516 △1.5%
セグメント利益	2,315	6.6%	1,521	4.3%	793 52.2%

※売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では31,992百万円、前年では31,909百万円となっています。

資産合計は、有形固定資産の増加等により、前年末と比較して547億9千9百万円増加し、4,355億1百万円となりました。

資本合計は、236億5千4百万円増加し、2,448億5千6百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.2%となりました。

連結キャッシュ・フロー

(百万円)			
	2020	2019	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,729	36,762	3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,868	△20,754	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,140	△10,561	1,420
換算差額等	△593	△12	△580
増減	11,127	5,433	5,693
現金及び現金同等物の期末残高	121,534	110,406	11,127

2021年の業績予想

2021年の業績予想

(百万円)				
	2021 予想	2020	増減額	増減率
売上高	365,000	355,352	9,647	2.7%
事業利益*	30,000	35,937	△5,937	△16.5%
営業利益	30,000	44,074	△14,074	△31.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,000	29,870	△8,870	△29.7%
基本的1株当たり当期利益(円)	72.24	102.75	△30.51	△29.7%

*事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

2021年のわが国経済は、COVID-19感染拡大の収束が見通せない中、感染拡大の防止策や経済対策等により持ち直しが期待されるものの、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、引き続き衛生関連品等への高い需要が見込まれるものの、市場全体としては先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは新たに策定した中長期経営戦略フレーム「Vision2030」の下、サステナビリティ重要課題への取り組みと成長戦略を相乗的に推進し、事業を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への変革を加速します。

一般用消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い新製品の導入と育成により、市場地位の向上と収益性の強化に努めるとともに、衛生習慣の定着に向けた施策にも注力します。併せて、オーラルケア分野を中心に生産能力の拡充を進めます。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、407億2千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、198億6千8百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、91億4千万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当年の現金及び現金同等物の期末残高は、前年末に比べ111億2千7百万円増加し、1,215億3千4百万円となりました。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の主要分野で重点施策を着実に推進し、事業基盤の強化に努めます。また、業務用洗浄剤分野では、重点顧客への取組みを強化するとともに、衛生関連品の拡売にも注力します。

海外事業は、ホームケア分野の収益性向上に取り組むとともに、オーラルケア、ビューティケア等パーソナルケア分野を中心にマーケティング施策を展開し、特に成長が続く中国を重点国として、事業規模の拡大に努めます。

以上により、2021年の連結業績見通しは、売上高3,650億円（前年比2.7%増）、事業利益300億円（同16.5%減）、営業利益300億円（同31.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円（同29.7%減）を予想しています。

(2021年業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、104円／米ドル、3.4円／パーツとしています。

2021年のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は315億円程度と予想しています。減価償却費及び償却費は135億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は355億円程度を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払い等により、100億円程度の資金の減少を予想しています。

以上により、2021年の現金及び現金同等物の期末残高は、当年末に比べて5億円程度の減少と予想しています。

10年間の要約財務データ

V-1 計画
2012～2014年

V-2 計画
2015～2017年

LIVE 計画
2018～2020年

日本基準

(単位：百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
連結損益計算書項目							
売上高	327,500	335,171	352,005	367,396	378,659	395,606	410,484
売上原価	139,646	145,385	153,336	160,677	162,435	161,992	171,209
売上総利益	187,854	189,785	198,668	206,718	216,223	233,613	239,275
販売費及び一般管理費	176,684	182,572	187,849	194,312	199,848	209,110	212,068
営業利益	11,169	7,213	10,819	12,406	16,374	24,502	27,206
税金等調整前当期純利益	7,780	8,594	10,925	13,085	19,387	24,035	30,560
親会社株主に帰属する当期純利益	4,077	4,235	6,097	7,368	10,680	15,951	19,827

連結貸借対照表項目

資産合計	249,272	257,595	282,098	283,352	282,434	298,510	331,751
有形固定資産	58,503	61,955	68,989	79,275	75,060	74,402	80,981
固定負債合計	49,417	47,288	26,208	40,380	18,455	17,190	17,511
負債合計	144,020	143,431	157,865	155,918	139,703	140,630	144,736
純資産合計	105,252	114,163	124,232	127,434	142,730	157,879	187,015

その他データ

設備投資額*	8,368	10,820	13,709	13,555	8,801	9,407	14,892
研究開発費	8,913	8,989	9,618	9,439	9,808	10,084	10,474
減価償却費*	12,009	11,834	11,227	10,301	11,166	10,244	9,386
従業員数(名)	5,973	6,006	6,162	6,343	6,816	6,895	7,075

1株当たりデータ(円)

1株当たり当期純利益	15.18	15.77	22.72	27.47	39.35	55.13	68.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.16	15.75	22.68	26.16	36.84	55.04	68.15
1株当たり配当金	11.00	10.00	10.00	10.00	10.00	13.00	17.00
1株当たり純資産	380.11	407.08	441.59	449.94	469.05	513.76	607.61
発行済株式数(普通株式)	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346

財務比率(%)

売上総利益率	57.4%	56.6%	56.4%	56.3%	57.1%	59.1%	58.3%
販売費及び一般管理費率	53.9	54.5	53.4	52.9	52.8	52.9	51.7
営業利益率	3.4	2.2	3.1	3.4	4.3	6.2	6.6
税金等調整前当期純利益率	2.4	2.6	3.1	3.6	5.1	6.1	7.4
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.2	1.3	1.7	2.0	2.8	4.0	4.8
自己資本当期純利益率	4.0	4.0	5.4	6.2	8.5	11.2	12.2

*無形固定資産分も含みます。

国際基準(IFRS)

(単位：百万円)

	2017	2018	2019	2020
連結損益計算書項目				
売上高	342,703	349,403	347,519	355,352
売上原価	171,713	177,673	175,588	175,479
売上総利益	170,990	171,729	171,931	179,872
販売費及び一般管理費	142,182	143,353	141,882	143,934
事業利益	28,807	28,375	30,048	35,937
営業利益	30,479	34,196	29,832	44,074
税引前利益	31,998	35,658	31,402	44,494
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,883	25,606	20,559	29,870

連結財政状態計算書項目

資産合計	338,855	355,365	380,701	435,501
有形固定資産	79,539	81,546	90,903	118,379
非流動負債合計	20,662	21,350	23,781	24,016
負債合計	150,062	151,093	159,499	190,644
資本合計	188,793	204,271	221,201	244,856

その他データ

設備投資額*	14,892	16,678	23,644	47,570
研究開発費	10,474	10,969	10,944	10,906
減価償却費及び償却費*	7,775	8,707	10,504	11,732
従業員数(名)	7,075	6,941	7,151	7,452

1株当たりデータ(円)

基本的1株当たり当期利益	71.87	88.11	70.72	102.75
希薄化後1株当たり当期利益	71.77	87.99	70.63	102.61
1株当たり配当金	17.00	20.00	21.00	23.00
1株当たり親会社所有者帰属持分	614.08	657.50	716.94	797.08
発行済株式数(普通株式)	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346

財務比率(%)

売上総利益率	49.9%	49.1%	49.5%	50.6%
販売費及び一般管理費率	41.5	41.0	40.8	40.5
営業利益率	8.9	9.8	8.6	12.4
税引前当期利益率	9.3	10.2	9.0	12.5
親会社の所有者に帰属する当期利益率	6.1	7.3	5.9	8.4
親会社所有者帰属持分当期利益率	12.7	13.9	10.3	13.6

主な非財務データ

環境

ライオンは2013年に環境目標「Eco Vision 2020」を制定しました。持続可能な地球環境の実現を目指して、低炭素社会の実現、循環型社会の実現、自然との共生、および環境啓発に関する2020年目標の達成に向け取り組んできました。2020年は、第3期(2018～2020年)の最終年であり、当社グループ従業員が一丸となって環境への取組みを推進しました。

「Eco Vision 2020」実績値と目標値

項目				2019年実績	2020年実績	2020年目標値
低炭素社会の実現	温室効果ガス 国内	事業所内	事業活動からの温室効果ガス削減	売上高原単位 40%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) 絶対量 52%削減(1990年比)	売上高原単位 44%削減(2010年比) 56%削減(1990年比) 絶対量 53%削減(1990年比)	売上高原単位 34%削減(2010年比) 49%削減(1990年比) 絶対量 40%削減(1990年比)
		事業所外	商品使用後に排出される温室効果ガス削減	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) 絶対量 50%削減(1990年比)	売上高原単位 12%削減(2010年比) 55%削減(1990年比) 絶対量 50%削減(1990年比)	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) 絶対量 41%削減(1990年比)
	温室効果ガス 海外	事業所内	海外の事業活動*1からの温室効果ガス削減	生産量原単位 1%削減 (2017年比)	生産量原単位 3%削減 (2017年比)	生産量原単位 毎年1%削減
		事業所外	海外の商品使用後に排出される温室効果ガス削減	年間4.5万トン削減	年間3.3万トン削減	年間10万トン削減
循環型社会の実現	水	事業所内	事業活動での水使用量削減	売上高原単位 41%削減(2010年比) 54%削減(2000年比) 絶対量 53%削減(2000年比)	売上高原単位 46%削減(2010年比) 58%削減(2000年比) 絶対量 55%削減(2000年比)	売上高原単位 15%削減(2010年比) 35%削減(2000年比) 絶対量 23%削減(2000年比)
		事業所外	商品使用時の水使用量削減	売上高原単位 29%削減(2010年比) 53%削減(2000年比) 絶対量 51%削減(2000年比)	売上高原単位 31%削減(2010年比) 55%削減(2000年比) 絶対量 51%削減(2000年比)	売上高原単位 17%削減(2010年比) 45%削減(2000年比) 絶対量 33%削減(2000年比)
	廃棄物		事業所でのゼロエミッション*2	国内全事業所*4でゼロエミッション継続中	国内全事業所*4でゼロエミッション継続	国内全事業所*4でゼロエミッション化
	排水		工場排水*3のリサイクル	千葉工場における製造工程排水リサイクル稼働中	千葉工場において排水リサイクル稼働中	複数工場で工場排水をリサイクル
自然共生	調達	生物多様性に配慮した植物油脂の調達	RSPO*5認証/パーム油誘導体の継続購入	RSPO*5認証/パーム油誘導体への切替比率： 93%(2020年末時点での主要原料ベース)	全購入/パーム油誘導体のRSPO*5認証化	
	生物多様性	生物多様性保全活動の活発化	ライオン単体全工場での実施、関係会社・オフィス系事業所での実施拡大	国内全事業所での実施	国内全事業所での実施	
啓発	社会への意識啓発	お客様への環境啓発活発化	啓発活動へのお客様参加人数の1.9倍増(2010年比)	ゼロ (コロナ禍で対面活動中止)	啓発活動へのお客様参加人数2倍増(2010年比)	

* 1 対象範囲は2020年12月31日現在の連結子会社
* 2 廃棄物総発生量の再資源化率を99%以上とする。ただし、再資源化の残さは含まない。
* 3 製造工程で発生する排水
* 4 千葉工場、小田原工場、大阪工場、明石工場、平井事業所、札幌オフィス、仙台オフィス、本社・東京オフィス、名古屋オフィス、大阪オフィス、福岡オフィス、ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所、ライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)四日市事業所、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)小野事業所
* 5 Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)

コミュニティ

ライオンは、創業以来、人々の健康な毎日を目指して、商品・サービスの提供とともに、生活者への普及啓発活動や情報提供を推進し、「健康な生活習慣づくり」を提案しています。

項目		2017年実績	2018年実績	2019年実績	2020年実績	備考
オーラルケア習慣普及啓発活動／全国小学生歯みがき大会	参加者数(名)	日本とアジア 約160,000	日本とアジア 約210,000	日本とアジア 約240,000	日本とアジア 約269,000	小学生を対象に、1932年から毎年「歯と口の健康週間」の時期(6月4日～10日)に合わせて開催
手洗い習慣普及啓発活動／正しい手洗い啓発	参加者数(名)	6,696	5,917	4,146	200	園児を中心に楽しく手洗いを学ぶ啓発活動を実施

社会貢献活動費実績

当社では、国内のグループ会社を含め、毎年社会貢献活動の実績調査を行い、その報告をもとに各活動に対する金銭や現物の寄付金額と活動費を集計・管理しています。

2019年度の社会貢献活動支出額は、合計約5.1億円(寄付金：3.6億円、活動費1.5億円)となりました。

※2020年度の数値は6月末にサステナビリティWebサイトで公開予定

人材

※ライオン株式会社単体(出向者含む)					
項目		2017年実績	2018年実績	2019年実績	2020年実績
社員数	男性(名)	2,203	2,267	1,863	1,971
	女性(名)	821	917	987	1,148
女性社員の割合	率	27.1%	28.8%	34.6%	36.8%
新入社員数(新卒)	男性(名)	57	63	42	54
	女性(名)	36	33	34	33
定年退職者再雇用	人数	216	210	160	185
	率	7.1%	6.6%	5.6%	5.9%
臨時雇用者数	人数	458	532	528	196
女性マネジメント層*1	人数	170	186	200	226
	率	14.4%	15.8%	17.1%	18.4%
障がい者雇用	人数	63	76	77	75
	率	2.4%	2.8%	2.8%	2.7%
育児休業取得者数	男性(名)	9	16	13	32
	女性(名)	57	53	61*2	78
育児短時間勤務取得者数	男性(名)	0	0	0	0
	女性(名)	57	64	63*2	73
月平均時間外労働	時間	12.5	13.7	13.5	8.7
年次有給休暇取得	率	50.7%	60.3%	73.7%	68.6%
平均勤続年数	男性(年)	20.4	19.6	17.2	16.7
	女性(年)	18.0	16.8	14.1	12.8
入社3年後までの離職	人数	1	2	8*2	10
	率	0.4%	0.8%	3.0%*2	4.0%

* 1 女性マネジメント層：管理的地位を担う人材で、役職的には係長以上に相当(女性マネジメント層については出向者除く)
* 2 過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

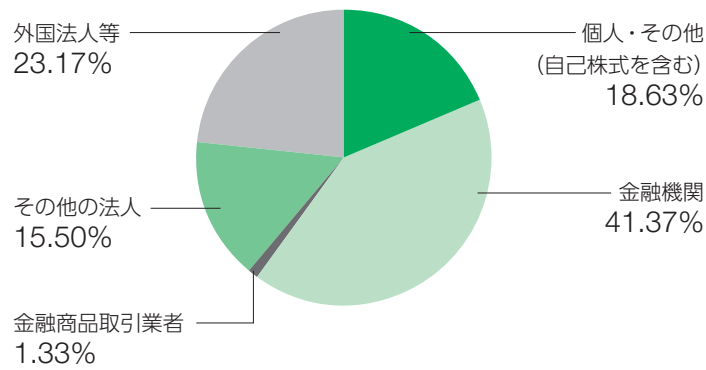
会社情報

(2020年12月31日現在)

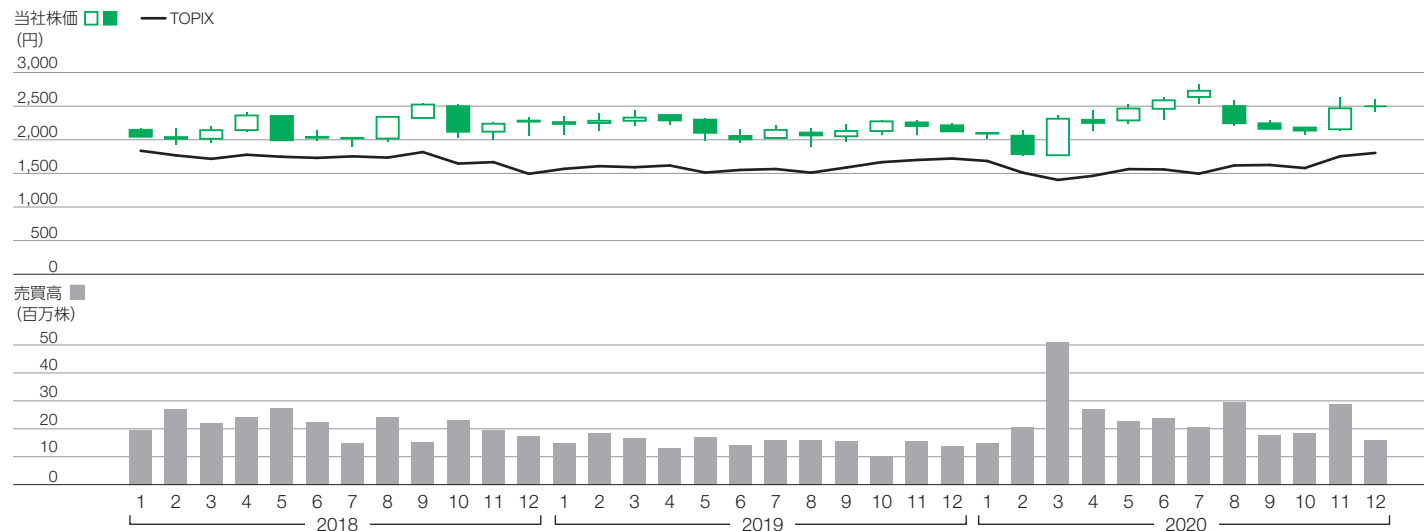
会社概要

商号	ライオン株式会社 (Lion Corporation)
創業	1891年(明治24年)10月30日
設立	1918年(大正7年)9月
資本金	344億3,372万円
本社所在地	〒130-8644 東京都墨田区本所 1-3-7
従業員数	3,119名(ライオングループ 7,452名)

所有者別株式分布



株価および売買高の推移



株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	4912
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町 1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
発行済株式の総数	299,115,346株
株主数	78,987名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.10
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	5.59
株式会社三菱UFJ銀行	2.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2.13
東京海上日動火災保険株式会社	1.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1.41
明治安田生命保険相互会社	1.40

外部からの評価・社外団体への参加

(2021年5月現在)

ライオングループは、財務面だけではなく、環境・社会・ガバナンス面での課題にも取り組んでおり、代表的なSRI(社会責任投資)インデックスに複数採用されています。

また、当社グループの環境や物流、人材に関する取り組みは、行政・外部機関から高い評価をいただいています。

SRIインデックス組み入れ状況



評価・認定・受賞



社外団体への参加・賛同

